

離婚の要因：家族構造・社会階層・経済成長

加藤 彰彦
(明治大学)

Determinants of Divorce in Contemporary Japan:
Family Structure, Social Stratification, and Economic Growth
Akihiko KATO

本稿では、NFRJS01 の結婚・離婚歴データに対し、イベント・ヒストリー分析を行って戦後日本における離婚の要因を検討した。その結果、近年の離婚増加は、全体としてみれば、日本経済が高度成長から低成長・ゼロ成長へと転換していくなかで、社会階層要因が強く働くようになったことによりもたらされたこと、いいかえれば、経済成長には、結婚を不安定化させる社会階層の効果を緩和する効果があること、が明らかとなった。

ゼロ成長下では結婚を破綻させる諸要因の関連の構造は、家族のライフコースの局面によって異なっている。結婚5年以内の離婚は基本的に新生活への不適応が原因と考えられる。結婚5年以降は、妻の職業の効果が強くなり、妻の経済的自立による離婚という傾向が強まる。そして結婚10年以降は、夫の職業階層が離婚の主因となる。ただしこれらの効果のうち、夫の職業に起因する効果は、年率6%程度の経済成長が持続すれば、その緩和効果によって消失する可能性が高い。

離婚を抑制する要因としては、子どもの存在が「夫婦の絆」として働く。また、夫方親との同居が離婚を抑制する強い効果をもっていることも注目される。これは、逆にみれば核家族には離婚確率を高める効果があるということであり、核家族が有する脆弱性の問題を考えるうえで興味深い。

キーワード：離婚、社会経済的地位、拡大家族、核家族

1. 問題

本報告では、全国レベルのライフコース・データとイベント・ヒストリー法（離散時間ロジット・モデル）を用いて、戦後日本における離婚の要因を明らかにする。

表1に示したように、近代化以前の日本の離婚率は高く、1883年の普通離婚率3.38であった。この時期の離婚率には西低東高の顕著な地域差がみられ、とくに東北地方では現在の米国なみの5.00（人口1,000対）の水準にあった（坪内・坪内, 1970）。しかし、明治後期以降の近代化（産業化）の進展にともなって離婚率は低下を続け、1920年代から敗戦まで1.00を下回る水準で推移した（表1）。戦後の離婚率は、敗戦直後の混乱期に一時上昇したものの、高度成長期の結婚ブームを背景に四半世紀の間、低水準で推移した。1970年代後半に日本社会が低成長期へと転換すると、未婚率が上昇を開始し、それと同時に離婚率も上昇して、2000年には2.10に達した。この水準は19世紀末日本の離婚率の水準で

ある。人口の年齢構成の影響を除去した標準化有配偶離婚率をみると、1965年の約2.5から1995年の12.0弱まで5倍近い伸びを示しており、「結婚バブル」の崩壊を印象づけている。

過去四半世紀の未婚化・晩婚化については、これまで多くの実証研究がなされてきた。しかし離婚についての実証的な分析、とくに大規模な個票データに対して統計モデルを適用した研究は、それに比べてほとんど行われてこなかった。過去に行われてきたのは、マクロ・レベルの離婚率の観察であり、世論調査の意見分布の記述であり、離婚調停の申し立て書に記載された「申立の動機」の解釈であり、事例研究である。このように離婚の実証研究が進まなかった理由は、離婚に関する大規模調査の困難さに求められる。最近の離婚増加でようやく、社会調査のなかに離婚経験（離婚年）の質問項目を加えられる環境が整ってきた。

こうしたなか、安蔵伸治はJGSS調査（「日本版 General Social Survey 調査」）データを用いて離婚の要因分析を行った（安蔵，2003）。安蔵の分析は、男女別にモデルを構成した精密なものである。しかしデータの制約により、妻の就業歴が要因として組み込まれていないことを重大な問題点として指摘できる。とくに、結婚継続期間の効果が男性のモデルでは統計的に有意になる（結婚2年目から4年目にかけて離婚確率が急上昇する）のに対して、女性のモデルではまったく有意にならない（同期間の係数はマイナスでむしろ離婚確率を低下させる方向を示している）ことは、夫妻の結婚継続期間が等しいことを考えれば不自然に思える。このように男女のモデルで大きな違いが表れたのは、妻側の就業の効果がまったく統制されていないことによるのかもしれない。また安蔵は、米国における離婚研究に依拠してモデルを構築したために、日本家族が夫婦家族制にもとづいている、と暗黙のうちに前提して結果の解釈を行っていることも疑問点としてあげられる。

2. データと方法

本研究が利用するデータは、日本家族社会学会全国家族調査委員会により、2002年1月から3月にかけて実施された「全国調査『戦後日本の家族の歩み』」（略称NFRJS01調査）のデータである（表1）。この調査は、戦後の家族変動をとらえるために、家族に関するさまざまな種類のライフコース・データ（結婚歴、親との同居歴、出産歴、介護歴、職業歴、教育歴など）を収集しているため、離婚に対する各経歴間の相互関連の構造を捉えることができる。

数ある統計的分析方法のなかで、ライフコース・データの分析に最も適した方法は、「イベント・ヒストリー分析」と総称されている方法である。ここにいう「イベント」とはライフ・イベント（人生上の出来事経験）を指す。イベント・ヒストリー分析で使われる統計モデルにはいくつか種類があるが、本書が採用するのは、年単位で測定された経歴データに適した方法であり、離散時間ロジット・モデル（discrete-time logit model）とよばれる。これは、イベント発生の有無を被説明変数とする多変量モデルの一種である。

この統計モデルを適用するためには、通常の（1時点の横断的な）社会調査データの分析とは、異なった形式のデータ・ファイル（人年レコード・ファイル（person-year record file））を作成する必要がある。

離婚の分析であれば、結婚当年から離婚するまでの1年1年を1人年と数える。たとえば、2000年に結婚した女性が2002年に離婚したとすると、結婚当年、1年、2年という3人年分のレコード（1レコード＝データ行列の1行となる）を作成する。なかには離婚を経験する前に夫と死別する人もいる。この場合は、結婚後、夫と死別するまでの人年分のデータを作成する。このように、離婚が起きるまえに離婚の可能性がなくなる（観察できなくなる）ことを「観察打ち切り（censoring）」とよぶ。また、調査時点で離婚を経験していない女性については、結婚してから観察期間終了までの人年データを作成する。本研究では、結婚後の30年間を観察期間としている。調査時点において結婚後30年に達していない場合は、死別の場合と同様、途中で観察打ち切りとなる。

人年データの最大の利点は、離婚歴に影響すると考えられる他の経歴のデータをこのファイルに組み込むことができる点にある。たとえば上の例において、この女性が離婚時までフルタイムで就業を継続していたならば、この女性の3時点のレコードにはみな「フルタイム就業」を示す値が入力されることになる。もしこの女性が2時点目でパートタイムの仕事に転職していたとすると、その時点以降「パートタイム就業」を示す値が入力される。このように時間とともに値の変化する変数は「時間変動変数 time-varying variable」とよばれる。観察期間終了までの間、離婚を経験しなかった女性も、観察打ち切りになった女性も、同じように各人年の就業状態がデータ・ファイルに入力されることになる。さらに、出産歴や親との同居歴などの情報を組み入れた人年データを、ロジット・モデルで分析することにより、離婚と他の経歴間の関連の構造を析出することができる。イベント・ヒストリー法の詳細については、Allison（1984）および Yamaguchi（1991）を参照されたい。

3．離婚の諸要因

離婚の可能性を高める要因として想定される特性は、（1）家族水準の特性、（2）夫と妻の個人水準の特性、（3）時代や社会の特性に分類できる。以下に、モデルに投入する独立変数とその理論的意味について簡単に述べる。変数の一覧とカテゴリー設定の詳細については表3を参照してほしい。

（1）家族水準の特性

結婚年齢：若くして結婚すると早期に破綻する可能性が高いと考えられる。夫婦の結婚年齢は相関が高いので、回答者である妻の結婚年齢を使う。

末子年齢：いわゆる「子は夫婦の鎚」を検証する。子どものいる夫婦よりも子どものいない夫婦の方が離婚しやすい。また子どもが幼児のときよりも、自我をもつ年齢に達してからの方が離婚を選択しにくいと考えられる。

夫方親との同居：夫方親との同居は、離婚確率を高める方向と低める方向の二方向に働くことが理論的に想定される。いわゆる「嫁姑問題」のように妻と義母との相性が悪ければ、離婚を促すかもしれない。他方、相性がよければ安定的な家族関係を築くことにつながるかもしれない。ただし離婚の1年前には別居が始まっていることが十分考えられるので、この変数の値には、結婚経過各年の2年前（ $t - 2$ 年）

の値を用いる⁽¹⁾。

妻方親との同居：婿養子的な妻方親との同居は、夫方親との同居と同様に、離婚を促す方向にも抑制する方向にも働くことを予想できる。離婚前には実家に戻ることも多いと考えられるので、この変数も結婚経過各年の2年前の値を使う。

(2) 夫と妻の個人水準の特性

妻の職業：妻が専業主婦の場合よりも、仕事をもち経済的に独立している場合の方が、離婚しやすいだろう。とくにフルタイムで働いている場合、離婚を選択しやすいと考えられる。なお、離婚が近づくと妻が働き始める可能性が高いので、結婚後各年に対して1年前($t - 1$ 年)の値を使う。

夫の職業：夫が経済的安定度の相対的に高い大企業に勤務している場合に比べて、収入と安定度の低い中小企業・自営業で働いている方が、離婚確率は高くなるだろう。夫の職業についても、妻の場合と同様に詳細な就業歴データを使うことが理想的であるが、NFRJS01調査では再婚経験者の前夫の職業の情報は結婚時の職業しかわからないので、この分析では結婚時の職業を用いざるを得ない。

妻の学歴、夫の学歴：学歴も職業と同様に、社会階層要因として作用すると考えられる。学歴が低いほど、離婚の可能性が高くなる。

妻の出身階層：妻の実家の社会階層が高いほど、経済的に援助することができるので、離婚が抑制されると考えられる。出身階層の指標としては、妻が15歳の時の父親の職業を用いる⁽²⁾。

妻の実家の持ち家：妻が15歳の時の実家の持ち家の有無を、実家の経済階層(資産)の指標として用いる。国勢調査によれば過去20年の間、一般世帯の約60%が持ち家を所有しているので、これは経済階層の比較的低い層の指標である。したがって、実家の階層が持ち家層に比べて借家層の方で、離婚確率が高くなると予想される。

(3) 家族がそのなかで生きた時代や社会の特性

結婚コーホート：時代の効果をとらえるための指標として結婚コーホートを用いる。表1の標準化有配偶離婚率の推移から読みとれるように、高度成長期に比べて、その後の低成長期に結婚した夫婦の方が、離婚確率が高くなると予想される。

経済成長率：離婚に対する結婚コーホートの効果は、実質的にはマクロ経済成長の効果であろう。国民経済の拡大は、単に所得や資産を増加させるだけでなく、勤め先の企業を発展させてそこでの職業生活を容易なものにし、将来の見通しを明るくすることで、家族生活の基盤を強化する。他方、国民経済のパフォーマンスが低下を続けると、家族生活は下支えを失って脆弱なものになっていくと考えられる。

経済成長の指標として、対前年比実質国内総生産を利用する。年々値の変わるこの変数は時間変動変数である。モデルには、結婚後の各年に対応する西暦年を中心とした7年移動平均を変数として投入する。7年移動平均を使うのは、短期の変動を除去して、長期的な趨勢をとらえるためである。

また、経済成長率が時代効果としての実質をともなっていることを確認するために、経済成長率と上記の階層変数との交互作用項を投入したモデルを推定する。

国民経済のパフォーマンス低下が離婚の確率を高めるならば、それは学歴や職業などの社会階層要因を経由して作用すると考えられるからである。

4. 分析結果

(1) 結婚継続率の分布

まず、結婚継続率を結婚コーホート別、出生コーホート別に推定して、戦後の離婚の動向を確認した(図1)。

結婚コーホート別のグラフも、出生コーホート別のグラフもよく似た傾向を示している。1980年代以降の結婚コーホートと、1950年代以降の出生コーホートで離婚確率が高くなっていく様子を確認できる。1990年代の結婚コーホートと1980年代の結婚コーホートのグラフを比べると、前者の方が後者よりも、結婚後3年間のグラフの傾きが緩やかになっているが、これは1970年代生まれが調査対象に入っていないので、その分1990年代の結婚コーホートのサンプル構成が偏るためである。NFRJS01調査データは、1990年代に若い年齢で結婚した夫婦の離婚がとらえられていないわけで、大変残念である。

また、1940年代結婚コーホートにおいて結婚初期の離婚がみられるが、このコーホートの結婚後の5年間は戦時中から戦後まもない混乱期にあたることに留意されたい。

(2) 離散時間ロジット・モデル推定結果

a. 基本モデル

表3には、モデルごとに β 係数と $\exp \beta$ 係数を示した。 β 係数がプラスの場合は離婚の確率を高める方向に、マイナスの場合は離婚の確率を低める方向に働いていることを示す。 $\exp \beta$ 係数は、カテゴリー変数では基準カテゴリーに対するオッズ比であり、連続変数では1単位の増加に対するオッズ比である。オッズ比が1より大きいほど離婚する可能性が高い(離婚しやすい)こと、1より小さいほど離婚する可能性が低い(離婚しにくい)ことを意味している。たとえば、表3のモデル1では、他の条件が等しいとき、夫方の親と「同居」している者の離婚する可能性(離婚のオッズ)は夫方の親と「別居」している者の0.39倍(39%)と推定される。また、夫が「中小企業」の夫婦が離婚する可能性は、「大企業」の場合の1.9倍と推定されている。さらに、妻が「正社員」かつ夫が「無職」の夫婦と、妻が「無職」かつ夫が「大企業」の夫婦のオッズ比を求めるには、 $(1.467 \times 4.480) \div (1.000 \times 1.000) = 6.572$ のように、二つの変数の $\exp \beta$ の積を前者夫婦、後者夫婦のそれぞれについて求めて、その比をとればよい(この場合は、妻「正社員」・夫「無職」の離婚可能性は、妻「無職」・夫「大企業」の夫婦より6.57倍高いという推定結果である)。

表中の係数の値の意味を読みとる際に、最も重要なことは、ある一つの要因の係数の値は、他のすべての要因の効果を取り除いた、独立の効果を表しているということである。また、現実の人生では一つの要因が単独で働くことはなく、つねにモデルに投入した複数の要因が同時に働くことになる(前述のようなかけ算になる)。それゆえ、ある要因が強い促進効果をもっている、他のいくつかの要因の効果で相殺されることがありうる。

さて、モデル1をみると、離婚確率を高める要因のうち最も強力な効果をもっているのは、結婚年齢、夫の職業、結婚コーホートである。これらの要因の効果の方向はみな前節

の予想どおりである。

一方、離婚確率を低下させる要因で最も強力なものは、夫方同居である。夫方同居は離婚に対して両方向の効果を想定したが、予想外に強力な抑制効果がみられて興味深い。「離婚しないのではなく、できないのだ」という声が聞こえてきそうだが、後述するようにそうとばかりもいえない理由が考えられる。

末子年齢の効果の方向は、予想どおり離婚を抑制する方向だったが、この要因の理論的な重要性に比べて、 p 値が低すぎる感がある。そこで、経過年数の 2 乗項をモデルに入れてみることにした。なぜなら、理論的には有意にプラスの方向になることが予想できる結婚からの経過年数が有意になっていないからであり、また、図 1 に表れているように、離婚確率は離婚初期に高く、時間経過とともに逶減していく傾向がみられるので、経過年数の効果が曲線的に働いていることが考えられるからである。

モデル 2 はその結果である。予想どおり経過年数はその 2 乗項とともに有意になった。経過年数のプラスの効果は、時間経過とともに離婚確率が増加していくことを示し、2 乗項がマイナスなのは、そのプラスの効果が時間とともに弱まっていくことを示している。

さらに、モデル 2 では、末子年齢の効果もクリアに検出された。子どものいない場合に比べて、子どものいる夫婦は離婚しにくい。

結婚コーホートの効果をみると、図 1 から容易に予想されるように、1980 年代以降に結婚した比較的若いコーホートで離婚確率が高くなっている。この変数の効果の大きさから、非常に強力な時代効果が存在することがわかる。そこで、結婚コーホートの代わりに実質経済成長率をモデルに投入してみた。結婚後各年の西暦年がわかっているため、その年の経済成長率を使用した。

その結果がモデル 3 である。予想どおり、離婚を抑制する経済成長の強力な効果を確認することができた。推定結果によれば、経済成長率が 1% 増加するごとに、離婚の可能性は 13% 低下する。高度成長期のように年率 10% で経済が成長をつづける時代には、ゼロ成長時に比べて、離婚の可能性は 24% 程度にまで低下する ($0.867^{10} = 0.239$)。

b. 経済成長率と社会階層の交互作用

以上のように、経済成長率には離婚の確率を低下させる効果がある。この関連の実質を明らかにするために、経済成長率と階層変数との交互作用項を投入したモデルを推定したところ、表 4 の結果となった。

モデル 4 は表 3 のモデル 3 でまったく有意傾向を示さなかった、妻方親との同居、妻の出身階層、妻の学歴を除いたものである（妻の実家の持ち家も有意にならなかったが、妻の出身階層を除いたことを考慮して残すことにした）。モデル 5 には、経済成長率と三つの階層変数の交互作用項を投入した。それらのなかで有意傾向を示さなかった、経済成長率と夫の学歴の交互作用項を除いたのがモデル 6 である。

モデル 6 では、経済成長率が 0% のとき、すべての交互作用項の値は 0 になるので（それゆえ交互作用項を無視することができるので）、夫の職業の係数の値は、ゼロ成長の時の効果の大きさを表していると考えられる。ゼロ成長下では、夫が大企業の夫婦に比べて、中小企業の夫婦は 3 倍、農林自営の夫婦は 5 倍、臨時・無職にいたっては 9 倍近く、離婚の可能性が高くなる。

経済成長率と夫の職業の交互作用項をみると、どのカテゴリーでも統計的に有意ないし有意傾向を示している。それゆえ、経済成長率の効果は職業階層によって異なるといっよい。また、係数の符号はどれもマイナスであることから、経済成長率には、職業階層の離婚促進効果を緩和する効果があることがわかる。上記のようにゼロ成長下では、夫が中小企業勤務だと、大企業勤務に比べて3.4倍、離婚の可能性が高くなる。しかしこの効果は、経済成長率が1%上昇するごとに、10%ずつ緩和される。経済成長率が10%あれば、離婚に対する中小企業の効果は74%緩和されて、大企業に対するオッズ比は1.201になる($3.370 \times 0.902^{10} = 1.201$)。

モデル6で妻の職業の主効果をみると、ゼロ成長下では専業主婦に比べて、仕事をもっている妻は2倍強離婚しやすい。こうした妻の職業の効果もまた、経済成長によって緩和される傾向がみられる。

c. 離婚の要因の時間依存性

表3と表4に示された、結婚からの経過年数とその二乗項の効果からわかるように、離婚確率は、結婚初期に高く、その後緩やかに低下していく傾向がある。ならば家族のライフコースの局面によって、離婚に作用する諸要因の効果の大きさや要因間の関連構造が異なるかもしれない。このことを確かめるために、ライフコースを結婚初期(0~4年)、中期(5~9年)、後期(10~30年)に区分して、三つのモデルを推定した。ベースとしたモデルは表4のモデル6である。ライフコースの区分は、離婚のイベント数が200と限られるので、これらがだいたい三等分される時点を使った。

表5をみると、全体としてこれまでの結果と似ているものの、それぞれの要因が働く時期に違いがあることがわかる。三つのモデルとも、経済成長率と階層変数の交互作用項を投入したモデルなので、説明変数の主効果は基本的にゼロ成長下における効果として読みとることができる。

結婚初期(0~4年)では、時間が離婚の確率を高める。時間の効果は中期・後期では統計的に有意になっていない。

妻が自営業であると、初期離婚の確率が有意に高い。妻の職業が自営業の場合、そのほとんどは家族従業員なので、これは婚家の仕事への不適応を表していると解釈できる。経済成長率とこの変数の交互作用項は、経済成長率が高くなるほど、家業への妻の不適応が緩和されることを示している。

結婚初期における離婚の抑制要因は、子どもの存在と夫方親との同居である。夫方同居は、家族のライフコースの全期間にわたって強く離婚を抑制する。このことを上記の自営業の効果とセットで考察すると、いわゆる「嫁姑問題」について一つの新しい側面がみえてくる。つまり自営業においては、嫁入りは就職という意味をもつので、嫁にとって姑はある意味で会社における上司のような存在である。現在の会社においても、就職後3年程度は、実質的に訓練機関ないし試用期間であり、仕事ができない(見込みのない)新入社員は、さまざまな形で否定的な扱いを受けて退職へと促される。彼らは、先輩社員に「社風に合わない」といわれ、当人も「社風が合わなかった」と自己定義するだろう。同様に農村の「家」では、嫁は重要な労働力であり、見込みのない嫁は「家風に合わぬ」とされて追い出されるか、自ら逃げ出してきた。そうしたなかで、嫁が姑にいびられたと感じる

のは、就職後早々に退職した社員が上司にいじめられたと感じるようなものだろう。夫方親との同居が離婚を抑制する効果をもつ一方で、自営層で初期離婚の確率が高いことは、こうした事情を物語っているのではなかろうか。

つづいて、結婚中期（5～9年）をみると、妻のフルタイム就業とパートタイム就業の効果が現れる。結婚中期の離婚は、経済的に自立した妻主導の色彩が強い。妻の就業の効果は、経済成長によって埋め合わされる可能性はあるが、統計的には有意ではない。またこの時期に、妻自営業の効果が有意でなくなることは、家業への適応という上の説明と整合する。さらに、妻の実家の経済階層が低いと離婚の可能性が高くなるという結果が得られている。

結婚後期（10～30年）の離婚に対しては、夫の職業階層が圧倒的な効果をもつ。ゼロ成長下では、夫が大企業に勤めている場合に比べて、夫が中小企業など他の階層に属している場合には、離婚の可能性が10倍に跳ね上がる。しかし、経済成長率が6%程度あると、この職業階層の効果はほとんど埋め合わされる。結婚継続期間から考えると、結婚後期の分析対象の中心は、高度成長期の結婚ブームの時代に結婚した「人口学的移行期世代」にある。この世代はバブル経済崩壊後、夫の経済力が落ちていくことがよけいに身にしみるのかもしれない。これがいわゆる「熟年離婚」の内実であろう。

5. 結 論

以上の分析結果から、近年の離婚増加は全体としてみれば、マクロ経済が高度成長から低成長・ゼロ成長へと転換していくなかで、社会階層要因が強く働くようになったことによりもたらされた、と結論できる。

ゼロ成長下では、結婚を破綻させる諸要因の関連の構造は、家族のライフコースの局面によって異なっている。結婚5年以内の離婚は基本的に新生活への不適応が原因と考えられる。結婚5年以降は、妻の職業の効果が強くなり、妻の経済的自立による離婚という傾向が強まる。そして結婚10年以降は、夫の職業階層が離婚の主因となる。ただしこれらの効果のうち、夫の職業に起因する効果は、年率6%程度の経済成長が持続すれば、その緩和効果によって消失する可能性が高い。

私は今回の研究の前に、第1回全国家族調査データ(NFRJ98)を使って結婚のイベント・ヒストリー分析を行った(加藤, 2001; 2003a; 2004)。その結果、1970年代半ば以降の未婚化の主因は、経済成長率が低下するなかで男性側の職業階層要因が強く働くようになったことにある、という結論を得た⁽³⁾。それゆえ、未婚化の要因の関連構造と離婚の要因の関連構造は同型であり、未婚化も離婚増加も結婚難という同次元の現象であると考えられる。経済成長の時代の終わりが、結婚難をもたらしている⁽⁴⁾。

離婚を抑制する効果としては、やはり子どもの存在が「夫婦の鎧」として働く。今回の分析の最大の発見は、夫方親との同居が離婚を抑制する強い効果をもっていることである。夫方の拡大家族形成のもつ離婚抑制効果は、逆にみれば、核家族には離婚確率を高める効果があることを意味する。このような核家族形成と離婚の関連性は、母子密着に起因する育児ストレスや青年の引きこもり、児童虐待などの諸現象とともに、日本の文化的コンテクストのなかで核家族が有する脆弱性の表現型の一つとして理解できる。

〔付記〕

本稿は、2003年6月7日に長良川国際会議場で行われた日本人口学会第55回大会（開催校：朝日大学）において発表した論文である。本稿で指摘した経済成長と離婚増加（および経済成長と未婚化）の関連は、出生率低下と人口減少社会への転換の問題とも密接に結びついており、日本社会の人口支持力（人口扶養力・人口容量）の限界の観点から捉えることで、その含意をより深く理解できるような問題である。現在私はこうした視野のもとで研究を進めており、近いうちにその成果を公表する予定である。

注

- (1) 予備的な分析の段階で、結婚経過各年の3年前、4年前などの値も試してみたが、基本的に結果は変わらなかった。
- (2) これは父親自身の40歳時職に相当する指標である。1985年の「社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）」の分析結果から、「本人が15歳の時の父の職業」は「父の主な職業」と95%重なることがわかっている（佐藤，2000b，55-56頁）。
- (3) 女性側の未婚化は、経済的に結婚可能な男性の数が減少したことによって促進された。つまり、経済成長率が上昇して、結婚可能な若い男性が増加すると、女性の結婚確率が増加して皆婚化が進み、他方、経済成長率が低下して、経済的に結婚が難しい男性が増加すると、それにとまって女性の結婚確率が減少して未婚化が進む。こうした要因間の関連構造は、戦後日本の性別分業制度の一つの側面である。なお、女性の未婚化の原因としてよく論じられる学歴の効果は、20歳前半にしか働かない（加藤，2001；2003a；2004）。
- (4) 歴史的に視野を広げれば、経済成長の時代の結婚ブームの方がむしろ特異な現象であるともいえる。

引用文献

- Allison, Paul D., 1984, *Event History Analysis: Regression for Longitudinal Event Data*, Newbury Park: SAGE .
- 安藏伸治, 2003, 「離婚とその要因 わが国における離婚に関する要因分析」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [2] JGSS で見た日本人の意識と行動』, 25-45 .
- 加藤彰彦, 2001, 「未婚化・社会階層・経済成長」『家族社会学研究』13(1): 47-58 .
- 加藤彰彦, 2003a, 『家族変動の社会学的研究 現代日本家族の持続と変容』早稲田大学大学院文学研究科提出博士論文 .
- 加藤彰彦, 2004, 「未婚化・晩婚化と社会経済的状况」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容 全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会 .
- 坪内良博・坪内玲子, 1970, 『離婚 比較社会学的研究』創文社 .
- Yamaguchi, Kazuo, 1991, *Event History Analysis*, Newbury Park: SAGE .

表1 離婚率・未婚率・経済成長率

年次	普通離婚率(‰)	有配偶離婚率(‰)		標準化有配偶離婚率(‰)		標準化未婚率(%)		経済成長率(%)	賃金増減率(%)
		男性	女性	男性	女性	男性	女性		
1883	3.38	-	-	-	-	-	-	-	-
1890	2.73	-	-	-	-	-	-	3.7	-
1900	1.46	-	-	-	-	-	-	1.5	-
1910	1.21	-	-	-	-	-	-	2.5	-
1920	0.99	-	-	-	-	17.5	10.0	3.0	-
1925	0.87	-	-	-	-	17.1	9.6	1.9	-
1930	0.80	-	-	-	-	18.3	10.6	2.9	-
1935	0.70	-	-	-	-	19.3	11.6	6.9	-
1940	0.68	-	-	-	-	20.8	12.8	3.5	-
1950	1.01	3.30	3.28	5.30	4.00	19.1	13.2	9.4	-
1955	0.84	2.44	2.43	3.69	3.09	20.2	14.7	7.6	4.4
1960	0.74	1.92	1.92	2.87	2.59	21.0	15.5	9.6	6.8
1965	0.79	1.94	1.94	2.54	2.55	21.0	15.6	9.9	9.3
1970	0.93	2.27	2.27	3.07	2.95	21.2	15.7	9.3	16.9
1975	1.07	2.68	2.67	3.83	4.03	21.8	16.2	4.7	14.9
1980	1.22	3.04	3.03	4.76	5.01	23.6	17.2	4.0	6.3
1985	1.39	3.61	3.60	7.32	7.31	25.7	18.5	3.9	2.8
1990	1.28	3.34	3.34	8.00	8.29	27.5	20.1	3.7	4.7
1995	1.60	4.28	4.28	11.56	11.75	29.7	21.9	1.2	1.7
2000	2.10	5.98	5.98	-	-	31.8	23.7	0.8	0.4

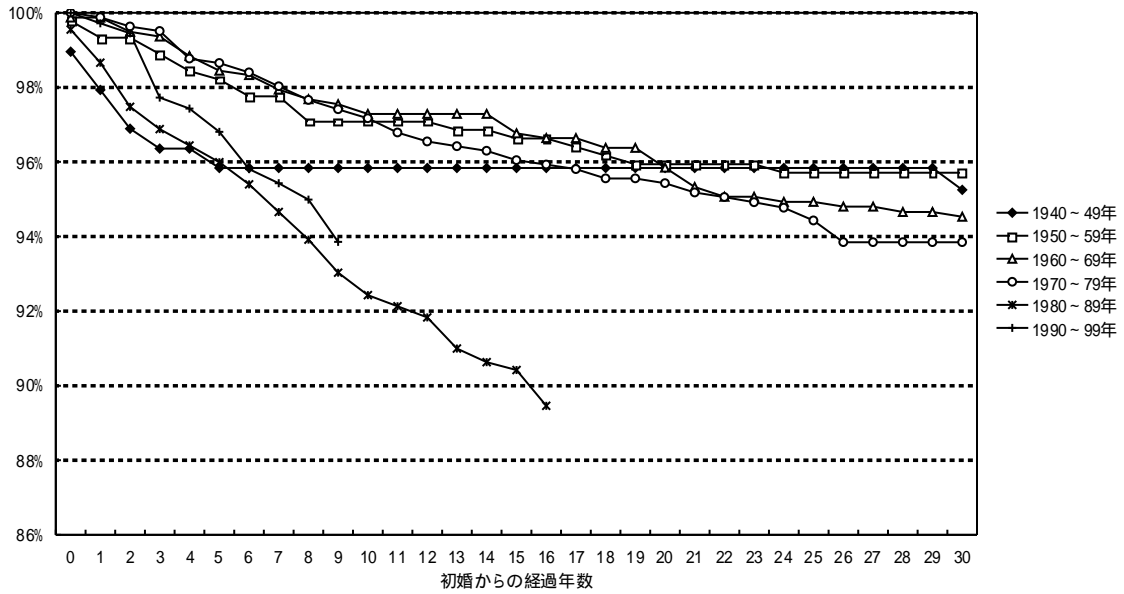
注) 有配偶離婚率とは、国勢調査による配偶関係の「有配偶」の15歳以上男女別人口を分母に用いて、離婚件数を除いた率。標準化とは、異なる人口集団間での比較のために、年齢構成の変化による影響を取り除くこと。標準化有配偶離婚率は1985年国勢調査人口に基づき算出したもの。標準化未婚率は、2000年国勢調査による配偶関係「未婚」の15歳以上男女別人口をもとに算出。経済成長率は、内閣府公表対前年比実質GDPの各年次を中心とした7年移動平均。賃金増減率は、各年次の対前年比の値。

資料：内閣統計局『日本帝国統計年鑑』、厚生労働省統計情報部『離婚に関する統計 - 人口動態統計特殊報告 - 』、『毎月勤労統計』、総務省統計局『国勢調査』

表2 全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFRJS01)の概要

調査地域	全 国
調査時期	2002年1月～3月
調査対象	2001年12月末日時点で満32～81歳の女性 (1920年1月1日～1969年12月31日出生)
調査方法	訪問留置法
標 本 数	5,000人
抽出方法	層化二段無作為抽出法
地点数	312地点(13大都市56地点、人口10万以上の市116地点、人口10万未満の市65地点、町村75地点)
有効回収数	3,475人
回収率	69.5%

結婚コホート別 結婚継続率



出生コホート別 結婚継続率

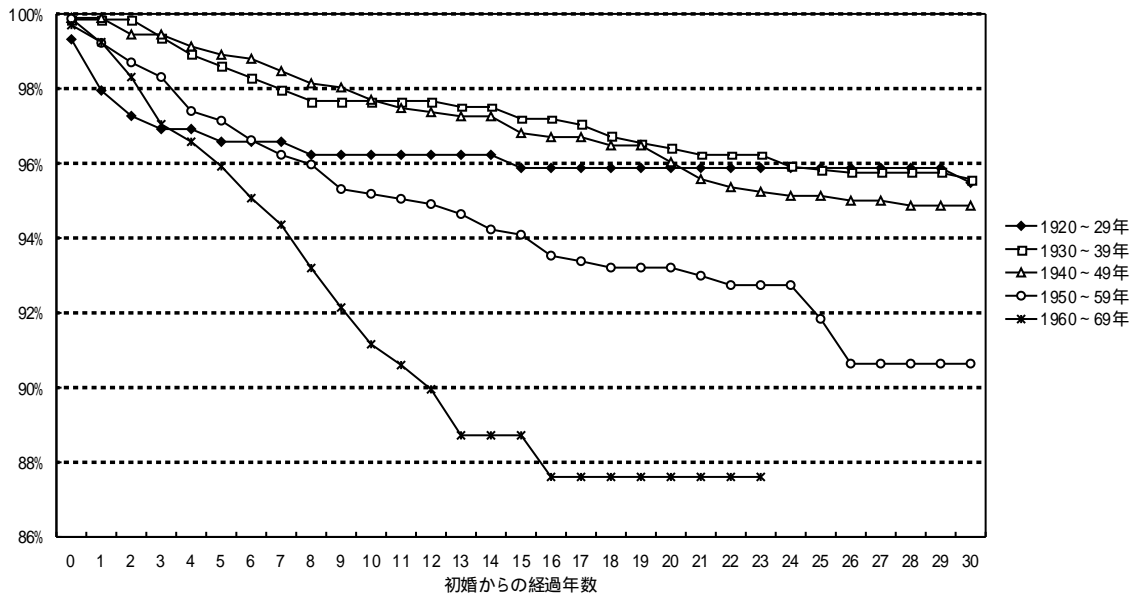


図1 結婚継続率

注) カプラン - マイヤー法により推定。

表3 離婚の離散時間ロジット・モデル(基本モデル)

		モデル1		モデル2		モデル3	
		β	$\exp(\beta)$	β	$\exp(\beta)$	β	$\exp(\beta)$
結婚からの経過年数(t年)		-0.018	0.983	0.084	1.087*	0.068	1.070+
	(t年)の2乗	-	-	-0.004	0.996**	-0.005	0.995***
妻の結婚年齢	20歳以下	0.923	2.516***	0.945	2.574***	0.757	2.133***
	21~23歳	0.408	1.504*	0.418	1.519*	0.348	1.416*
	[24~26歳]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	27~29歳	-0.246	0.782	-0.247	0.781	-0.178	0.837
	30歳以上	-0.707	0.493*	-0.746	0.474*	-0.663	0.516+
末子年齢(t年)	[子どもなし]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	0~6歳	-0.446	0.640*	-0.644	0.525**	-0.576	0.562**
	7~12歳	-0.654	0.520*	-1.043	0.353***	-0.998	0.369***
	13歳以上	-0.696	0.498+	-0.712	0.490+	-0.721	0.486+
夫方親との同居(t-2年)	[別居]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	同居	-0.953	0.385***	-0.964	0.381***	-0.988	0.372***
妻方親との同居(t-2年)	[別居]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	同居	0.338	1.402	0.305	1.357	0.293	1.340
妻の学歴	[大学以上]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	短大・高専・高校	0.438	1.550	0.449	1.567	0.422	1.525
	中学校	0.196	1.216	0.201	1.222	0.019	1.019
妻の職業(t-1年)	[仕事についていない]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	正社員・正職員・役員	0.383	1.467*	0.456	1.577**	0.524	1.690**
	自営業主・家族従業員	0.162	1.176	0.166	1.180	0.175	1.191
	パート・アルバイト	0.161	1.175	0.142	1.152	0.263	1.301
夫の学歴	[大学以上]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	短大・高専・高校	0.484	1.623*	0.485	1.623*	0.468	1.596*
	中学校	0.740	2.095**	0.755	2.127**	0.625	1.869*
夫の職業(結婚時)	[大企業・団体]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	中小企業・団体、自営(非農)	0.661	1.936***	0.663	1.940***	0.765	2.149***
	自営(農林漁業)	0.950	2.586***	0.965	2.625***	1.023	2.780***
	臨時・無職	1.500	4.480***	1.496	4.464***	1.564	4.777***
妻の出身階層	[一般従業者]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
(15歳時の父職業)	管理職以上	0.217	1.242	0.221	1.247	0.171	1.186
	非農自営	0.322	1.380	0.319	1.376	0.197	1.218
	農林漁業	-0.073	0.930	-0.069	0.934	-0.235	0.790
	臨時・不明	0.266	1.305	0.261	1.298	0.161	1.175
妻の実家の持ち家	[持ち家]	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
	借家ほか	0.262	1.300	0.268	1.307	0.253	1.288
結婚コーホート	1940~49年	-0.431	0.650	-0.433	0.649	-	-
	1950~59年	-0.418	0.658	-0.422	0.656	-	-
	[1960~69年]	0.000	1.000	0.000	1.000	-	-
	1970~79年	0.278	1.320	0.251	1.285	-	-
	1980~89年	1.286	3.620***	1.245	3.472***	-	-
	1990~99年	1.270	3.559***	1.277	3.586***	-	-
経済成長率(t年)		-	-	-	-	-0.142	0.867***
定数		-7.348	0.001***	-7.543	0.001***	-6.162	0.002***
-2 Log Likelihood			2549.077		2540.536		2562.789
χ^2			213.656***		222.197***		200.727***
自由度			30		31		27
Number of Events			200		200		200
Number of Person-years			73,608		73,608		73,752

*** p < 0.0001 ** p < 0.001 * p < 0.01 + p < 0.05

注) [] は基準カテゴリー。

(t年) (t-1年) (t-2年) は時間変動変数であることを示す。(t年) は結婚後各年の値、(t-1年) (t-2年) はそれぞれ、(t年) の1年前、2年前の値が使われていることを示している。

「大企業・団体」は従業員数500人以上、公務員を含む。「中小企業・団体」は従業員数500人未満。経済成長率は内閣府公表の前年比実質GDPにより、就業中断後各年(t年)に対応する年次を中心とした7年移動平均を算出して使用した。

表4 離婚の離散時間ロジット・モデル(交互作用モデル)

	モデル4		モデル5		モデル6	
	β	exp(β)	β	exp(β)	β	exp(β)
結婚からの経過年数(t年)	0.070	1.072+	0.073	1.076+	0.073	1.075+
(t年)の2乗	-0.005	0.995***	-0.005	0.995***	-0.005	0.995***
妻の結婚年齢						
20歳以下	0.692	1.998***	0.710	2.034***	0.699	2.011***
21~23歳	0.327	1.387+	0.314	1.369+	0.320	1.378+
{24~26歳}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
27~29歳	-0.192	0.825	-0.184	0.832	-0.182	0.834
30歳以上	-0.641	0.527+	-0.630	0.532+	-0.636	0.529+
末子年齢(t年)						
{子どもなし}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
0~6歳	-0.565	0.568**	-0.564	0.569**	-0.558	0.572**
7~12歳	-0.986	0.373**	-0.989	0.372**	-0.980	0.375**
13歳以上	-0.711	0.491+	-0.719	0.487+	-0.712	0.491+
夫方親との同居(t-2年){別居}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
同居	-1.049	0.350***	-1.053	0.349***	-1.057	0.348***
妻の職業(t-1年)						
{仕事についていない}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
正社員・正職員、役員	0.548	1.730**	0.852	2.345**	0.864	2.373**
自営業主・家族従業員	0.221	1.248	0.912	2.489*	0.902	2.464*
パート・アルバイト	0.276	1.318	0.809	2.245*	0.807	2.241*
夫の学歴						
{大学以上}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
短大・高専・高校	0.481	1.618*	0.857	2.356*	0.454	1.574*
中学校	0.427	1.532+	0.631	1.880	0.412	1.510+
夫の職業(結婚時)						
{大企業・団体}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
中小企業・団体、自営(非農)	0.766	2.152***	1.176	3.242***	1.215	3.370***
自営(農林漁業)	0.987	2.682***	1.626	5.082***	1.639	5.149***
臨時・無職	1.546	4.693***	2.176	8.814***	2.171	8.763***
妻の実家の持ち家						
{持ち家}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
借家ほか	0.315	1.370*	0.305	1.356+	0.312	1.365+
経済成長率(t年)	-0.148	0.863***	0.069	1.072	-0.002	0.998
経済成長率(t年) × 妻の職業(t-1年)						
{仕事についていない}	-	-	0.000	1.000	0.000	1.000
正社員・正職員、役員	-	-	-0.074	0.929	-0.076	0.927
自営業主・家族従業員	-	-	-0.164	0.849+	-0.161	0.851+
パート・アルバイト	-	-	-0.155	0.856+	-0.154	0.858+
経済成長率(t年) × 夫の学歴						
{大学以上}	-	-	0.000	1.000	-	-
短大・高専・高校	-	-	-0.108	0.898	-	-
中学校	-	-	-0.062	0.940	-	-
経済成長率(t年) × 夫の職業(結婚時)						
{大企業・団体}	-	-	0.000	1.000	0.000	1.000
中小企業・団体、自営(非農)	-	-	-0.095	0.910	-0.103	0.902+
自営(農林漁業)	-	-	-0.149	0.861*	-0.150	0.860*
臨時・無職	-	-	-0.147	0.863+	-0.143	0.867+
定数	-5.728	0.003***	-6.612	0.001***	-6.360	0.002***
-2 Log Likelihood	2579.299		2565.753		2567.841	
χ^2	187.839		201.385***		199.297***	
自由度	20		28		26	
Number of Events	200		200		200	
Number of Person-years	74,422		74,422		74,422	

**** p < 0.0001 *** p < 0.001 ** p < 0.01 * p < 0.05 + p < 0.10

注){ }は基準カテゴリー。

(t年)(t-1年)(t-2年)は時間変動変数であることを示す。(t年)は結婚後各年の値、(t-1年)(t-2年)はそれぞれ、(t年)の1年前、2年前の値が使われていることを示している。

「大企業・団体」は従業員数500人以上、公務員を含む。「中小企業・団体」は従業員数500人未満。経済成長率は内閣府公表の前年比実質GDPにより、就業中断後各年(t年)に対応する年次を中心とした7年移動平均を算出して使用した。

表5 離婚の離散時間ロジット・モデル (結婚経過年別交互作用モデル)

	0～4年		5～9年		10～30年	
	β	exp(β)	β	exp(β)	β	exp(β)
結婚からの経過年数(t年)	1.159	3.186**	0.624	1.866	-0.045	0.956
(t年)の2乗	-0.173	0.841*	-0.040	0.961	-0.002	0.998
妻の結婚年齢						
20歳以下	0.848	2.335*	0.587	1.799	0.893	2.442**
21～23歳	0.508	1.662+	0.504	1.655	0.150	1.162
(24～26歳)	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
27～29歳	-0.473	0.623	-0.521	0.594	0.237	1.268
30歳以上	-0.504	0.604	-0.402	0.669	-1.743	0.175+
末子年齢(t年)						
(子どもなし)	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
0～6歳	-1.220	0.295***	-0.973	0.378*	-0.220	0.802
7～12歳	-	-	-1.266	0.282*	0.035	1.036
13歳以上	-	-	-	-	0.291	1.338
夫方親との同居(t-2年)						
{別居}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
同居	-0.815	0.443*	-0.952	0.386*	-1.437	0.238***
妻の職業(t-1年)						
{仕事についていない}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
正社員・正職員、役員	0.595	1.813	1.900	6.683***	0.145	1.157
自営業主・家族従業員	1.557	4.743*	0.839	2.313	0.035	1.036
パート・アルバイト	0.769	2.157	1.696	5.452**	-0.342	0.710
夫の学歴						
{大学以上}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
短大・高専・高校	0.521	1.683	0.238	1.269	0.660	1.935+
中学校	0.768	2.155+	0.150	1.162	0.506	1.659
夫の職業(結婚時)						
{大企業・団体}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
中小企業・団体、自営(非農)	0.224	1.252	1.265	3.544+	2.263	9.616***
自営(農林漁業)	1.135	3.112+	1.402	4.064+	2.428	11.337***
臨時・無職	1.369	3.933+	2.490	12.061**	2.353	10.520*
妻の実家の持ち家						
{持ち家}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
借家ほか	0.383	1.467	0.822	2.275**	-0.246	0.782
経済成長率(t年)	0.014	1.014	-0.056	0.946	-0.093	0.911
経済成長率(t年) × 妻の職業(t-1年)						
{仕事についていない}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
正社員・正職員、役員	-0.089	0.915	-0.167	0.846	0.174	1.189
自営業主・家族従業員	-0.250	0.779*	-0.155	0.856	0.083	1.087
パート・アルバイト	-0.184	0.832	-0.287	0.750	0.160	1.174
経済成長率(t年) × 夫の職業(結婚時)						
{大企業・団体}	0.000	1.000	0.000	1.000	0.000	1.000
中小企業・団体、自営(非農)	0.003	1.003	-0.052	0.950	-0.379	0.684**
自営(農林漁業)	-0.154	0.857+	0.014	1.014	-0.349	0.706*
臨時・無職	-0.087	0.916	-0.107	0.898	-0.218	0.804
定数	-7.005	0.001***	-8.293	0.000*	-6.284	0.002***
-2 Log Likelihood		786.119		682.880		1015.186
χ^2		66.852***		86.368***		91.192***
自由度		24		25		26
Number of Events		66		59		75
Number of Person-years		15,579		14,744		44,099

**** p < 0.0001 *** p < 0.001 ** p < 0.01 * p < 0.05 + p < 0.10

注)〔 〕は基準カテゴリー。

(t年) (t-1年) (t-2年)は時間変動変数であることを示す。(t年)は結婚後各年の値、(t-1年) (t-2年)はそれぞれ、(t年)の1年前、2年前の値が使われていることを示している。

「大企業・団体」は従業員数500人以上、公務員を含む。「中小企業・団体」は従業員数500人未満。経済成長率は内閣府公表の前年比実質GDPにより、就業中断後各年(t年)に対応する年次を中心とした7年移動平均を算出して使用した。

表4のモデル6にもとづく。